

NEWS RELEASE

株式会社 DCTA

2026年3月5日

株式会社DCTA、インドネシア共和国 (Republic of Indonesia) /最新PET ボトルリサイクル設備導入による高品質リサイクルペレット製造実証事業が、経済産業省の令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金 (小規模実証) に採択

株式会社DCTA (本社: 神奈川県、取締役社長: 畠山達彦) は、2026年2月5日、株式会社DCTA、インドネシア共和国 (Republic of Indonesia) /最新PET ボトルリサイクル設備導入による高品質リサイクルペレット製造実証事業が、経済産業省の令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金 (小規模実証) に採択されたことをお知らせします。

この度、採択された事業は、インドネシア共和国 (Republic of Indonesia) における、インドネシア・ランブン州において、DX技術を統合したPETリサイクル設備の導入により、高品質再生ペレット製造を実証する。日系及び現地企業の循環型サプライチェーンを構築し、FDA・GRS・ハラル対応により環境大臣令 No.75 遵守のモデル構築とASEAN展開を目指すことを目的としています。

* 令和6年度補正グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金

(小規模実証・FS事業) 特設HP

<https://gs-hojo-web-fspoc.jp/index.html>

【背景・課題】

インドネシアは堅調な経済成長と人口増加の一方で、廃棄物問題が深刻化しています。焼却・埋立処分のための施設や収集インフラが慢性的に不足しており、廃棄物の約6割が適正に管理されていない状況です。その結果、水域への流出による海洋汚染や野焼きによる大気汚染が社会問題となっています。

2022年にインドネシア環境省が制定した環境大臣令 No.75 は、プラスチック製品の製造・販売企業に対して廃棄物の回収・再資源化計画の策定を義務付けましたが、静脈産業の脆弱さから課題解決には至っていません。再生プラスチックの需要は世界的に高まっており、インドネシアは原料供給拠点としての潜在力を持つものの、現地にはフードコンタクト用途 (FDA 認証) や国際規格 (GRS 認証) に対応した大規模な高品質リサイクル設備・技術が不足しており、ビジネスとして成立しにくい実態があります。

一方、欧州・中国企業が政府支援を受けて ASEAN 市場への参入を加速させる中、日本企業が市場シェアを確保するためには、早期の大規模投資と技術優位性の確立が不可欠な状況です。

【事業の内容】

本事業では、インドネシア・ランブン州において、最新鋭 PET リサイクル設備を導入し、FDA・GRS・ハラール等の認証に対応した高品質リサイクルペレットの大規模製造を実証します。総事業費は 3.5 億円で、現地リサイクル事業者の工場内に設備を設置します。

本事業の大きな特長は、DX 技術との融合です。IoT・AI・ブロックチェーン技術を活用し、廃プラスチックの回収から製品出荷に至るまでの全工程をデジタルで可視化・管理する次世代型スマートファクトリーを実現します。AI 画像認識による異物検知・選別システムの導入や IoT センサーによるリアルタイム設備監視により、従来の人海戦術によるリサイクル現場とは一線を画す、高品質・高効率な製造体制を構築します。

また、廃 PET ボトルを排出する日系および現地メーカーから廃プラスチックを回収し、製造したリサイクルペレットを同一企業群へ販売するという完全循環型（クローズドループ）サプライチェーンを構築・実証します。

以上